

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成26年10月31日
【事業年度】	第13期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
【会社名】	日本商業開発株式会社
【英訳名】	Nippon Commercial Development Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松岡 哲也
【本店の所在の場所】	大阪市中央区今橋四丁目1番1号
【電話番号】	06（4706）7501（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役財務・経理本部長 入江 賢治
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区今橋四丁目1番1号
【電話番号】	06（4706）7501（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役財務・経理本部長 入江 賢治
【縦覧に供する場所】	日本商業開発株式会社東京支店 （東京都千代田区霞が関一丁目4番2号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成25年6月27日に提出いたしました第13期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）有価証券報告書の記載事項の一部（販売実績に係る開示）を訂正するため、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

本訂正報告書提出の経緯は、不動産投資事業の一案件による販売取引において、当該販売実績の相手先との売買契約条項である守秘義務に基づき販売実績を非開示としておりましたが、あらためて企業内容等の開示に関する内閣府令の検討を行った結果、当該販売取引は開示事項に該当すると判断に至り、且つ当該販売実績の相手先である2社から開示の承諾を得られましたので、訂正報告書を提出することといたしました。

なおこの訂正により、資産、負債、純資産及び損益に与える影響はございません。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第2 事業の状況

2 生産、受注及び販売の状況

(3) 販売実績

(注) 3. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

第5 経理の状況

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

注記事項

セグメント情報等

関連情報

3. 主要な顧客ごとの情報

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____を付して表示しております。

第一部【企業情報】

第2【事業の状況】

2【生産、受注及び販売の状況】

(3) 販売実績

(注) 3. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

(訂正前)

相手先	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
有限会社ファイブエム(*)	4,186,571	42.0	-	-
厚木地所合同会社	3,505,500	35.1	-	-

(*) 当連結会計年度の有限会社ファイブエムについては、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

なお、当連結会計年度の不動産投資事業において、単一の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上に該当する顧客がありますが、守秘義務を負っているため記載をしております。

(訂正後)

相手先	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
有限会社ファイブエム(*)	4,186,571	42.0	-	-
厚木地所合同会社	3,505,500	35.1	-	-
住友商事株式会社	-	-	3,600,000	54.8
三信住建株式会社	-	-	720,000	11.0

(*) 当連結会計年度の有限会社ファイブエムについては、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

第5【経理の状況】

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【注記事項】

(セグメント情報等)

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

3. 主要な顧客ごとの情報

(訂正前)

当社グループは、不動産投資事業において単一の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上に該当する顧客がありますが、守秘義務を負っているため記載をしておりません。

(訂正後)

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
住友商事株式会社	3,600,000	不動産投資事業
三信住建株式会社	720,000	不動産投資事業